

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 15日

上場会社名 三浦印刷株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 7920 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役経理部長兼経営企画部担当 東京都
 氏名 北岡 一男 TEL (03) 3632 - 8161
 中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 15日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	11,157	5.6	614	15.2	603	17.3
12年 9月中間期	10,563	-	533	-	514	-
13年 3月期	21,160		724		712	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	251	47.6	10.26	-
12年 9月中間期	170	-	6.90	-
13年 3月期	162		6.62	-

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 24,477,832 株 12年 9月中間期 24,681,228 株 13年 3月期 24,614,210 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	23,315	10,244	43.9	419.24
12年 9月中間期	24,323	10,605	43.6	431.34
13年 3月期	23,527	10,507	44.7	428.98

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 24,435,791 株 12年 9月中間期 24,586,983 株 13年 3月期 24,493,724 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	346	87	148	3,271
12年 9月中間期	418	133	197	3,776
13年 3月期	959	511	974	3,161

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	21,900	890	360

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 73銭

．企業集団の状況

当社グループは、当社（三浦印刷(株)）、子会社3社及び関連会社3社で構成されております。主な事業は商業宣伝物を中心とした各種印刷物全般の製造販売を内容とし、さらに各事業に関する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

1．印刷事業

商業印刷物.....当社が製造販売しております。

なお、一部作業工程については、連結子会社ミウラテック(株)が行っております。

そ の 他.....当社の物流業務については、連結子会社ミウラテック(株)が主として行っております。

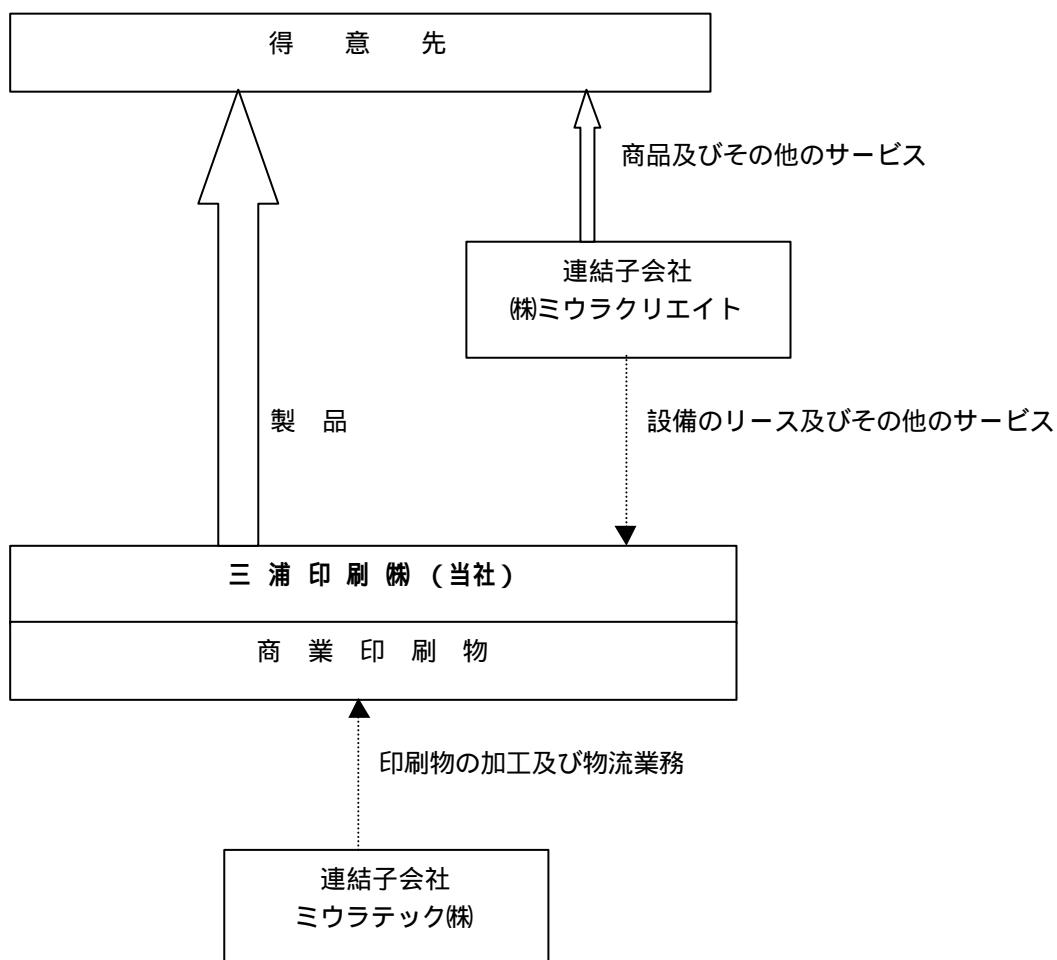
また、連結子会社(株)ミウラクリエイトより生産設備のリースを受けております。

2．その他の事業

連結子会社(株)ミウラクリエイトが当グループの事業多角化を推進しており、D P E、環境衛生、コイン駐車場等の事業を行っております。

【事業系統図】

以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「お客様第一主義」を掲げ、長年にわたって培ってきたノウハウをもとに、高品質の商品ときめ細かなサービスを提供して、お客様とともに発展していくことを経営の基本方針としております。

21世紀を迎えた今日においても、時代のニーズに的確に対応できる情報コミュニケーション産業として、お客様に真に満足いただける強固な企業基盤の確立を目指しております。

当社ではこの企業理念のもと、高い収益性を確保し、企業価値の向上を図り、お客様、株主、従業員、地域社会などそれぞれのステークホルダーにとって、魅力ある企業であり続けたいと考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題のひとつとしており、経営基盤の強化を図り、株主資本の充実に努めることにより、将来にわたり継続的・安定的に配当を実施することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤のさらなる強化に向け、合理化省力化効果の高い生産設備や長期的展望にたった戦略的な投資に充当してまいります。

3. 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、経営環境が大きく変化する状況下、中長期的な展望にたち、情報発信加工業として変化に対応すべく、より一層事業領域を強化、拡大してまいります。

営業面では、昨年から本格的に取り組んでまいりました新事業領域をさらに拡大してまいります。特に、金融・投信関連のディスクロージャー印刷物や発送まで取り込んだダイレクトメール分野、そして日本橋分室を活用した得意先へのE-コマースの総合支援等、金融自由化やIT時代の要請に応じた特化ビジネスに一層注力してまいります。

一方、製造面では、製造工程において進捗管理システムを構築中であり、これにより社内生産性の向上を図るとともに、製造諸経費の徹底的な見直しによるコストダウンにより、収益基盤の強化に努めてまいります。また、平成12年12月認証取得した船橋工場の「ISO9002」に続いて、平成14年3月を目途に本社工場の「ISO9001」認証取得を目指し、品質保証体制の確立に取り組んでおります。

さらに、全社あげての経費削減はもとより、キャッシュ・フローを重視し資産効率の向上を図り、一層の業績向上に努めてまいります。

なお、環境問題は今後の経営の重要課題との認識から、平成13年4月「環境推進室」を設置し、各種法的規制への対応や、業界の指標として制定されたグリーン基準への適合を図るため、産業廃棄物削減や環境負荷の低減に取り組んでおります。

経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、米国をはじめとする世界景気の減速による輸出の減少や雇用不安の長期化、個人消費の低迷などにより、一段と景気の後退感が強まる状況となりました。

このような経済情勢の下、印刷業界におきましては、広告宣伝需要の低迷が続く中、長期化する厳しい価格競争や用紙価格の高止まりの影響もあり、引き続き厳しい状況で推移しました。

当社としてはかかる状況下、営業力の強化を最優先に、製造部門の生産性の向上と製造コストの削減に懸命に努めてまいりました。

この結果、当中間期の連結売上高は11億5千7百万円と前年同期比5.6%の増、連結経常利益は6億3百万円と17.3%の増、連結中間純利益は2億5千1百万円と47.6%の増となり、売上高、経常利益、中間純利益ともいずれも前年同期実績を上回りました。

次に、連結キャッシュ・フローにつきましては、営業キャッシュ・フローは3億4千6百万円の収入、投資キャッシュ・フローは8千7百万円の支出、財務キャッシュ・フローは1億4千8百万円の支出となったため、現金及び現金同等物期末残高は3億7千1百万円と前期比1億1千万円の増加となりました。

なお、中間配当につきましては、相応の利益が確保できましたので、安定配当を継続し、株主各位の日頃のご支援にお応えすべく、1株当たり5円とさせていただきます。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国におけるテロ事件の影響等もあり、景気の低迷がさらに長期化する様相を強めており、経営環境は先行き不透明な厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社といたしましては、引き続き営業活動を強化し受注拡大に努めるとともに、商業印刷物を軸としつつも、情報サービス産業として営業領域の拡大を図ってまいります。

また、一層の生産効率の向上と原価低減のため、IT化を進めながら組織のあり方、仕事の流れを再構築してまいります。

さらに経営基盤強化のために、資産の効率的活用などによるさらなる財務体質の改善とともに、戦略的スピード経営により、環境の変化に的確に対応しながら「利益ある成長」を実現し、企業価値向上に努めてまいります。

これらにより通期の予想といたしましては、連結売上高219億円、連結経常利益8億9千万円、連結当期純利益3億6千万円を見込んでおります。

なお、通期の配当につきましては、前期同様中間配当、期末配当とも1株当たり5円とし、年間では10円の配当を予定しております。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		増 減 金 額		前中間連結会計期間 (平成 12 年 9 月 30 日現在)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)	金 額	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産	9,258	39.7	8,977	38.2	281	3.1	9,723	40.0
現金及び預金	3,271		3,161		110		3,676	
受取手形及び売掛金	4,994		4,644		350		4,866	
有価証券	-		-		-		100	
たな卸資産	669		935		266		797	
繰延税金資産	121		84		37		75	
その他	217		174		43		226	
貸倒引当金	16		22		6		18	
固定資産	14,055	60.3	14,547	61.8	492	3.4	14,595	60.0
(有形固定資産)	(5,160)	(22.1)	(5,202)	(22.1)	(42)	(0.8)	(5,294)	(21.8)
建物及び構築物	1,583		1,573		10		1,484	
機械装置及び運搬具	646		718		72		815	
土地	2,763		2,763		-		2,763	
その他	167		147		20		230	
(無形固定資産)	(43)	(0.2)	(36)	(0.1)	(7)	(19.4)	(27)	(0.1)
(投資その他の資産)	(8,851)	(38.0)	(9,308)	(39.6)	(457)	(4.9)	(9,273)	(38.1)
投資有価証券	6,417		7,054		637		6,948	
保険積立金	1,155		1,269		114		1,236	
繰延税金資産	546		252		294		319	
その他	731		732		1		817	
貸倒引当金	-		-		-		49	
繰延資産	1	0.0	2	0.0	1	50.0	3	0.0
資産合計	23,315	100.0	23,527	100.0	212	0.9	24,323	100.0
(負債の部)								
流動負債	9,567	41.1	9,026	38.3	541	6.0	7,864	32.3
支払手形及び買掛金	2,970		3,363		393		3,271	
短期借入金	2,302		3,286		984		2,480	
一年以内償還社債	2,940		1,440		1,500		1,000	
未払法人税等	357		79		278		45	
賞与引当金	339		339		0		334	
その他	657		517		140		732	
固定負債	3,503	15.0	3,993	17.0	490	12.3	5,853	24.1
社債	2,400		3,900		1,500		4,840	
長期借入金	1,063		80		983		1,001	
退職給付引当金	39		13		26		9	
その他	-		-		-		1	
負債合計	13,070	56.1	13,020	55.3	50	0.4	13,717	56.4
(少数株主持分)								
少数株主持分	-	-	-	-	-	-	-	-
(資本の部)								
資本金	2,215	9.5	2,215	9.4	-	-	2,215	9.1
資本準備金	2,231	9.6	2,231	9.5	-	-	2,231	9.2
連結剰余金	5,965	25.6	5,856	24.9	109	1.9	5,986	24.6
其他有価証券評価差額金	36	0.2	308	1.3	344	111.7	238	1.0
自己株式	10,375	44.5	10,611	45.1	236	2.2	10,671	43.9
自己株式	130	0.6	104	0.4	26	25.0	65	0.3
資本合計	10,244	43.9	10,507	44.7	263	2.5	10,605	43.6
負債・少数株主持分 及び資本合計	23,315	100.0	23,527	100.0	212	0.9	24,323	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		増 減 金 額		前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	増減率 (%)	金 額	百分比 (%)
売 上 高	11,157	100.0	10,563	100.0	594	5.6	21,160	100.0
売 上 原 価	8,663	77.6	8,208	77.7	455	5.5	16,742	79.1
売 上 総 利 益	2,494	22.4	2,354	22.3	140	5.9	4,418	20.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,880	16.9	1,820	17.3	60	3.3	3,693	17.5
営 業 利 益	614	5.5	533	5.0	81	15.2	724	3.4
営 業 外 収 益	77	0.7	94	0.9	17	18.1	215	1.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	38		31		7		85	
そ の 他	39		62		23		130	
営 業 外 費 用	88	0.8	113	1.0	25	22.1	227	1.0
支 払 利 息	80		87		7		168	
そ の 他	7		26		19		59	
経 常 利 益	603	5.4	514	4.9	89	17.3	712	3.4
特 別 利 益	10	0.1	28	0.3	18	64.3	36	0.2
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		15		15		24	
そ の 他	10		12		2		12	
特 別 損 失	172	1.5	233	2.3	61	26.2	392	1.9
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		10		10		10	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	82		-		82		29	
固 定 資 産 処 分 損	37		113		76		154	
設 備 移 設 関 連 費 用	-		42		42		65	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更	50		50		-		101	
時 差 異 処 理 額	1		16		15		29	
そ の 他								
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	442	4.0	309	2.9	133	43.0	356	1.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	272	2.4	52	0.5	220		100	0.5
法 人 税 等 調 整 額	81	0.7	86	0.8	167		93	0.4
中 間 (当 期) 純 利 益	251	2.3	170	1.6	81	47.6	162	0.8

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		5,856		5,950		5,950
連 結 剰 余 金 減 少 高						
配 当 金	122		123		246	
取 締 役 賞 与 金	20	142	10	133	10	256
中 間 (当 期) 純 利 益		251		170		162
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		5,965		5,986		5,856

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		442	309	356
減価償却費		169	207	402
有形固定資産売却益		4	12	12
投資有価証券評価損		82	-	29
投資有価証券売却損		-	10	10
有形固定資産除売却損		37	113	154
貸倒引当金の増減額		5	0	44
賞与引当金の増減額		0	5	0
退職給付引当金の増減額		26	9	13
受取利息及び配当金		41	31	85
支払利息		80	87	168
有価証券売却損益		0	3	3
投資有価証券売却益		-	15	24
売上債権の増減額		350	1,111	909
たな卸資産の増減額		266	12	149
仕入債務の増減額		393	795	887
未払消費税等の増減額		42	20	0
取締役賞与金の支払額		20	10	10
その他		133	153	303
小 計		380	504	1,088
利息及び配当金の受取額		41	31	85
利息の支払額		80	90	172
法人税等の支払額		5	27	42
営業活動によるキャッシュ・フロー		346	418	959
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		-	101	101
有価証券の売却による収入		0	65	65
有形固定資産の取得による支出		149	136	425
有形固定資産の売却による収入		13	17	61
無形固定資産の取得による支出		11	-	13
投資有価証券の取得による支出		40	346	362
投資有価証券の売却による収入		-	207	216
その他投資等の増加による支出		59	54	159
その他投資等の減少による収入		150	198	261
その他		9	16	55
投資活動によるキャッシュ・フロー		87	133	511
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		500	500	850
短期借入金の返済による支出		700	470	900
長期借入れによる収入		1,100	-	-
長期借入金の返済による支出		900	37	73
社債の発行による収入		-	-	500
社債の償還による支出		-	-	1,000
自己株式の取得による支出(純額)		25	64	104
配当金の支払額		122	123	246
その他		-	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		148	197	974
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額		110	87	526
現金及び現金同等物の期首残高		3,161	3,688	3,688
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,271	3,776	3,161

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社はミウラテック(株)、(株)ミウラクリエイトの2社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品、仕掛品

個別法に基づく原価法

商品、原材料、貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対し支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は5年による均等額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

	（当中間連結会計期間）	（前連結会計年度）	（前中間連結会計期間）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,785百万円	6,016百万円	6,067百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式	482百万円	482百万円	512百万円
3. 担保に供している資産			
有形固定資産	4,175百万円	4,168百万円	4,077百万円
投資有価証券	2,009百万円	2,310百万円	2,335百万円
4. 自己株式数	310,057株	252,124株	158,865株
（ストックオプションのために取得したもの）	（310,000株）	（250,000株）	（155,000株）

5. 当中間連結会計期間末日満期手形

当中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。

	（当中間連結会計期間）	（前連結会計年度）	（前中間連結会計期間）
受取手形	65百万円	103百万円	82百万円

6. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社及び連結子会社は、海外売上高がありませんので、該当事項はありません。

. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,340	552	787	1,216	487	729	1,155	482	672
その他	265	110	155	175	96	78	199	97	102
合計	1,605	662	943	1,391	583	807	1,354	579	774

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年以内	221百万円	184百万円	188百万円
1年超	784百万円	678百万円	643百万円
計	1,006百万円	862百万円	831百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	136百万円	128百万円	229百万円
減価償却費相当額	116百万円	109百万円	196百万円
支払利息相当額	22百万円	24百万円	38百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式	5,793	5,736	56	5,843	6,390	547	5,838	6,248	410
そ の 他	63	58	5	59	41	18	50	47	2
計	5,857	5,795	62	5,902	6,432	529	5,888	6,295	407

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	6 2 2	6 2 2	6 5 2
その他			1 0 0
計	6 2 2	6 2 2	7 5 2

デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

・生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日		前中間連結会計期間 自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日		前連結会計年度 自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
印 刷 事 業	10,976	100.0	10,431	100.0	20,803	100.0
そ の 他 の 事 業	-	-	-	-	-	-
合 計	10,976	100.0	10,431	100.0	20,803	100.0

- (注) 1. 金額は販売価額で表示しております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3. その他の事業は製造業ではないため、生産高は記載しておりません。

2. 受注実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日		前中間連結会計期間 自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日		前連結会計年度 自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注残高
印 刷 事 業	10,995	2,167	10,613	2,377	2,142
そ の 他 の 事 業	-	-	-	-	-
合 計	10,995	2,167	10,613	2,377	2,142

- (注) 1. 金額は販売価額で表示しております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3. その他の事業は受注を主とする事業ではないため、受注高、受注残高は記載しておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日		前中間連結会計期間 自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日		前連結会計年度 自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
印 刷 事 業	10,970	98.3	10,397	98.4	20,844	98.5
そ の 他 の 事 業	187	1.7	166	1.6	316	1.5
合 計	11,157	100.0	10,563	100.0	21,160	100.0

- (注) 1. 金額は販売価額で表示しております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 15日

上場会社名 三浦印刷株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 7920

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役経理部長兼経営企画部担当

東京都

氏名 北岡 一男

TEL (03) 3632 - 8161

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 10日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満は切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	10,970	5.5	505	10.0	517	8.8
12年 9月中間期	10,397	17.9	459	14.2	475	15.9
13年 3月期	20,845		646		702	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	206	51.5	8.43	
12年 9月中間期	136	57.0	5.54	
13年 3月期	182		7.38	

平成 13年 9月中間期の期中平均株式数及び期末発行済株式数は自己株式数控除後のものであります。

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 24,477,832 株 12年 9月中間期 24,745,848 株 13年 3月期 24,745,848 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	5.00	-
12年 9月中間期	5.00	-
13年 3月期	-	10.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	22,656	10,410	45.9	426.03
12年 9月中間期	23,665	10,828	45.8	437.60
13年 3月期	22,964	10,822	47.1	437.34

(注) 期末発行済株式数 13年 9月中間期 24,435,791 株 12年 9月中間期 24,745,848 株 13年 3月期 24,745,848 株

期末自己株式数 13年 9月中間期 310,057 株 12年 9月中間期 158,865 株 13年 3月期 252,124 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	21,500	830	340	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 91銭

. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成13年9月30日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増減金額		前中間期 (平成12年9月30日現在)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)	金 額	構成比 (%)
	(資産の部)							
流動資産	9,105	40.2	8,809	38.4	296	3.4	9,525	40.3
現金及び預金	3,167		3,010		157		3,503	
受取手形	907		972		65		1,230	
売掛金	4,083		3,676		407		3,627	
有価証券	-		-		-		101	
たな卸資産	664		925		261		789	
繰延税金資産	113		82		31		74	
その他	186		165		21		217	
貸倒引当金	16		22		6		18	
固定資産	13,549	59.8	14,152	61.6	603	4.3	14,136	59.7
(有形固定資産)	(4,745)	(21.0)	(4,797)	(20.9)	(52)	(1.1)	(4,863)	(20.5)
建物	1,320		1,312		8		1,224	
機械及び装置	546		614		68		702	
土地	2,725		2,725		-		2,725	
その他	152		144		8		210	
(無形固定資産)	(31)	(0.1)	(22)	(0.1)	(9)	(40.9)	(19)	(0.1)
(投資その他の資産)	(8,771)	(38.7)	(9,332)	(40.6)	(561)	(6.0)	(9,253)	(39.1)
投資有価証券	5,935		6,675		740		6,500	
関係会社株式	671		671		-		701	
保険積立金	1,155		1,269		114		1,236	
繰延税金資産	307		13		294		81	
その他	702		702		0		783	
貸倒引当金	-		-		-		49	
繰延資産	1	0.0	2	0.0	1	50.0	3	0.0
資産合計	22,656	100.0	22,964	100.0	308	1.3	23,665	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成13年9月30日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増減金額		前中間期 (平成12年9月30日現在)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)	金 額	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債	9,511	42.0	8,228	35.8	1,283	15.6	7,925	33.5
支払手形	1,797		1,883		86		2,025	
買掛金	1,197		1,480		283		1,247	
短期借入金	2,280		2,414		134		2,458	
一年以内償還社債	2,940		1,540		1,400		1,100	
未払法人税等	229		59		170		21	
賞与引当金	302		303		1		309	
新株引受権	-		3		3		3	
その他の	764		545		219		759	
固定負債	2,734	12.1	3,913	17.1	1,179	30.1	4,911	20.7
社債	2,400		3,900		1,500		4,840	
長期借入金	295		-		295		60	
退職給付引当金	39		13		26		9	
その他の	-		-		-		1	
負債合計	12,245	54.1	12,142	52.9	103	0.8	12,836	54.2
(資本の部)								
資本金	2,215	9.7	2,215	9.7	-	-	2,215	9.4
資本準備金	2,231	9.8	2,231	9.7	-	-	2,231	9.5
利益準備金	553	2.4	553	2.4	-	-	553	2.3
その他の剰余金	5,577	24.6	5,513	24.0	64	1.2	5,590	23.6
任意積立金	4,950		4,944		6		4,944	
中間(当期)未処分利益	626		569		57		646	
(うち中間(当期)純利益)	(206)		(182)				(136)	
その他有価証券評価差額金	36	0.1	308	1.3	344	111.7	238	1.0
自己株式	130	0.5	-	-	130	-	-	-
資本合計	10,410	45.9	10,822	47.1	412	3.8	10,828	45.8
負債・資本合計	22,656	100.0	22,964	100.0	308	1.3	23,665	100.0

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前中間期		増減金額		前 期	
	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成12年4月1日 至平成12年9月30日				自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	増減率 (%)	金 額	百分比 (%)
売 上 高	10,970	100.0	10,397	100.0	573	5.5	20,845	100.0
売 上 原 価	8,663	79.0	8,218	79.0	445	5.4	16,743	80.3
売 上 総 利 益	2,307	21.0	2,179	21.0	128	5.9	4,102	19.7
販売費及び一般管理費	1,801	16.4	1,719	16.6	82	4.8	3,455	16.6
営 業 利 益	505	4.6	459	4.4	46	10.0	646	3.1
営 業 外 収 益	94	0.8	121	1.2	27	22.3	267	1.3
受 取 利 息	0		1		1		4	
受 取 配 当 金	37		30		7		80	
そ の 他	56		89		33		182	
営 業 外 費 用	81	0.7	105	1.0	24	22.9	210	1.0
支 払 利 息	18		19		1		39	
社 債 利 息	56		59		3		113	
そ の 他	7		26		19		58	
経 常 利 益	517	4.7	475	4.6	42	8.8	702	3.4
特 別 利 益	10	0.1	28	0.2	18	64.3	36	0.2
特 別 損 失	159	1.4	249	2.4	90	36.1	386	1.9
税引前中間(当期)純利益	368	3.4	254	2.4	114	44.9	352	1.7
法人税、住民税及び事業税	237	2.2	28	0.3	209		72	0.3
法人税等調整額	75	0.7	88	0.8	163		97	0.5
中間(当期)純利益	206	1.9	136	1.3	70	51.5	182	0.9
前期繰越利益	420		509		89		509	
中間配当額	-		-		-		122	
中間(当期)未処分利益	626		646		20		569	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
a. 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
b. 時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品	個別法に基づく原価法
原材料、貯蔵品	最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法
無形固定資産	定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対し支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は5年による均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

前期まで資産の部に表示していた「自己株式」（前中間期末 65 百万円、前期末 104 百万円）は、中間財務諸表等規則の改正により当中間期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

中間貸借対照表に関する事項	(当中間期)	(前期)	(前中間期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,509百万円	5,737百万円	5,619百万円
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	3,935百万円	3,921百万円	3,829百万円
投資有価証券	2,009百万円	2,310百万円	2,335百万円
3. 保証債務	91百万円	203百万円	214百万円
4. 中間会計期間末日満期手形	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。		
	(当中間期)	(前期)	(前中間期)
受取手形	65百万円	103百万円	82百万円
5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。			

中間損益計算書に関する事項

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1. 特別損失の主要項目			
投資有価証券評価損	82百万円	-	-
有形固定資産除売却損	25百万円	101百万円	150百万円
設備移設関連費用	-	42百万円	65百万円
退職給付会計基準変更時差異処理額	50百万円	50百万円	101百万円
2. 減価償却実施額			
有形固定資産	141百万円	153百万円	320百万円
無形固定資産	<u>1百万円</u>	<u>0百万円</u>	<u>0百万円</u>
合計	143百万円	153百万円	320百万円

. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 中 間 期			前 中 間 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機 械 及 び 装 置	1,065	506	559	1,058	459	598	992	447	544
そ の 他	164	74	89	116	63	52	118	64	54
合 計	1,230	581	649	1,174	523	651	1,111	512	598

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1 年 以 内	168 百万円	152 百万円	150 百万円
1 年 超	533 百万円	547 百万円	496 百万円
計	702 百万円	699 百万円	647 百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	107 百万円	104 百万円	197 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	92 百万円	90 百万円	170 百万円
支 払 利 息 相 当 額	17 百万円	16 百万円	31 百万円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法・・・・・・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

. 売上高の内訳

(単位：百万円)

分類	当 中 間 期 (13.4.1~13.9.30)		前 中 間 期 (12.4.1~12.9.30)		前 期 (12.4.1~13.3.31)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
商 業 宣 伝 物	9,022	82.2	8,669	83.4	17,235	82.7
伝 票 帳 票 類	720	6.6	685	6.6	1,358	6.5
そ の 他	1,228	11.2	1,043	10.0	2,252	10.8
合 計	10,970	100.0	10,397	100.0	20,845	100.0

受注高及び受注残高

(単位：百万円)

分類	当 中 間 期 (13.4.1~13.9.30)		前 中 間 期 (12.4.1~12.9.30)		前 期 (12.4.1~13.3.31)
	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高	受注残高
商 業 宣 伝 物	9,066	1,950	8,797	2,047	1,906
伝 票 帳 票 類	748	137	764	236	109
そ の 他	1,181	80	1,052	94	127
合 計	10,995	2,167	10,613	2,377	2,142